

2019年度 第1回定例理事会抄録

日時：2019年4月20日（土）13：00～16：45

場所：一般社団法人日本作業療法士協会事務所 10階会議室

出席：中村（会長）、荻原、山本（副会長）

宇田、大庭、荻山、座小田、陣内、藤井、三澤、宮口（常務理事）

池田、小川、川本、酒井、佐藤、清水、高島、谷、二神、村井（理事）

太田、長尾、古川（監事）

陪席：石橋、伊藤、小賀野、長井、吉田、渡邊（委員長）、岡本、岩上（財務担当）、
安藤（辻・本郷税理士法人）、宮井（事務長）

I. 報告事項

1. 議事録について 書面報告。

1) 2018年度第6回定例理事会（2月16日）

2) 2018年度第6回定例常務理事会（3月16日）

2. 会長専決事項について

1) 会員の入退会 書面報告。

2) 2019年度の休会申請（修正版） 書面報告。

3) 平成30年7月豪雨被災会員の会費免除 書面報告。

4) 認定作業療法士の認定・更新審査及び取得研修の水準審査結果 書面報告。

5) 専門作業療法士等認定審査会の結果（更新） 書面報告。

6) 臨床実習審査会の結果 書面報告。

7) 2019年度特別表彰候補者の審査結果 書面報告。

8) 臨床実習指導者講習会の今後の運営の方針 書面報告。

3. 2018年度の会員数と組織率の確定について 書面報告。

4. 2019年度定時社員総会の議案書および議事運営について（荻原副会長・事務局長、長井総会議事運営委員長） 5月25日の定時社員総会は、資料05-02の議事進行表に沿って運営を行う。

5. 事業評価について（荻原副会長・事務局長、小賀野企画調整委員長）

1) 2018年度事業評価（部署別・重点活動項目対応事業・作業療法5ヵ年戦略対応事業）

2018年度の事業評価を取りまとめた。

6. 疾患別ガイドライン初版の発行について（宮口常務理事・学術部長） 現在、0版として公開されている認知症、脳卒中、脳性麻痺のガイドラインを第1版として公開する。
7. 組織的学術研究体制制度（中間案）について（宮口常務理事・学術部長） 本年は体制を構築しており、年2回の会議を開催する。
8. 第53回日本作業療法学会における一般公募セミナーの選定について 書面報告。
9. 第54回作業療法士国家試験の合格発表と採点除外問題について 書面報告。
10. 2018年度岡山県学童保育連絡協議会との情報交換について（概要）（酒井理事） 2018年度は5回の情報交換を行った。2019年度も情報交換を続ける。
11. 平成30年度モニター調査（精神障害分野／精神科作業療法、精神科デイ・ケア等）結果報告・13. 精神障害にも対応する地域包括ケアシステムに寄与する作業療法のあり方検討委員会：外部有識者委員の選定について（三澤常務理事・制度対策部長） 厚生労働省社会・援護局精神保健福祉課へ出向いて資料の説明し、参加協力をお願いをした。
12. 平成31年度老人保健健康増進等事業への応募について（三澤常務理事・制度対策部長） 平成31年度老人保健健康増進等事業について、3件の事業に応募した。
14. 超急性期での作業療法実践における検討会議：実施報告（三澤常務理事・制度対策部長） 平成30年度の診療報酬改定で超急性期での作業療法が新設された。現場で働く方の現状調査を今年度の事業に反映させたい。
15. パブリックコメント「ギャンブル等依存症対策推進計画（案）」に対する意見提出について（三澤常務理事） ギャンブル等依存症対策推進計画（案）の中に作業療法士の職名の記載がないことについて、各方面から働きかけた結果、職名の記載がなされた。
16. 協会Webサイトのアクセスログ（2019年2月期・3月期） 書面報告。
17. 会長及び業務執行理事の2019年2月期・3月期活動報告 書面報告。
18. 協会各部署の2019年2月期・3月期活動報告 書面報告。
19. 渉外活動報告 書面報告。
（村井理事）平成32年度の診療報酬改定に向け、日本医師会と意見交換を行っている。
20. 2018年度他組織・団体等の協会代表委員名簿（3月末現在） 書面報告。
21. 協会・連盟合同三役会議事要旨（2019年2月15日） 書面報告。
22. 日本作業療法士連盟の動き（二神理事） 協会と連盟は定期的に三役会議を行って情報共有を図り、議事内容は毎回理事会で報告する。

23. 訪問リハビリテーション振興財団の動き 書面報告。

24. その他

(中村会長) 2021年度の日本リンパ浮腫学会を当協会で開催してほしいという要望があった。／日本脳卒中協会の理事会で、現在作成中の脳卒中・循環器病対策基本法の条例について、リハの観点から意見を求められた。／理学療法士作業療法士倫理部会に作業療法士が1人対象になった。倫理のことは常々注意喚起してほしい。／PT・OT・STの団体で診療報酬の提案に向けて活動しており、8月には大枠の方針が出るだろう。／介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会を各都道府県に設置していただき、全50協議会ができ、国の依頼に応えることができた。今年度もエントリーした。／当協会は大学教育を目指している、大学でなくてもせめて4年制にするということを確認する。

II. 審議事項

1. 2018年度決算及び監査報告について(岡本財務担当、古川監事) 今期は、当期一般正味財産増減額7,736万3,921円の黒字、一般正味財産の合計は6億5,138万281円で決算を終えた。監査報告においても特段の問題はなかった。 →承認
2. 福祉用具等に係る部門の見直しについて(渡邊福祉用具対策委員長) 生活環境調整に係る作業療法士の技術全体を整理し、事業内容を明確にし、専門作業療法士等の人材育成を含め、組織体制を見直す。 →承認
3. 今後の協会組織のあり方について(中村会長) 新たな会務運営のあり方、組織改編に向けてのスケジュールを説明し、理事・監事に意見を求めた。 →継続審議
4. 「協会員＝士会員」に向けての方策と工程表(案)について(荻原副会長・事務局長) 「協会員＝士会員」への移行、維持、完全履行の方策と工程表(案)を上程した。 →承認
5. コンピュータシステム開発遅延への対応について(荻原副会長・事務局長) 製造以降の工程をアスクレア社に委託し、2020年のシステム公開を期す。 →承認
6. 役員選出規程の一部改定について(伊藤選挙管理委員長) 会長候補者投票に賛成過半数を設定し、立候補演説を追加した。 →承認
7. 第55回日本作業療法学会学会長の選任について(宮口常務理事・学術部長) 2021年開催予定の日本作業療法学会の学会長に柴田克之氏(金沢大学)を推薦する。 →承認
8. 専門作業療法士制度に係る大学院との連携について(陣内常務理事・教育部長) 京

都大学大学院（特別支援教育分野）、北海道医療大学大学院（訪問作業療法・がん・認知症分野）と連携可能であることを確認した。 →承認

9. 2018年度 WFOT 認定等教育水準審査の結果について（陣内常務理事・教育部長） 適が44校45課程、否が6校7課程、未受審17校21課程、認定保留解除1校である。 →承認

10. 協会ホームページの一部改訂について（荻原副会長・広報部長） 2020年度改訂に向け、プログラム及びコンテンツを見直すとともに、運用委託業者を選定する。 →承認

11. 日本・台湾交流に関わる今後の方針について（藤井常務理事・国際部長） 日本・台湾作業療法ジョイントシンポジウムを今後も継続したい。 →承認

12. 第11回国際シンポジウム企画（第54回日本作業療法学会 in 2020）について（藤井常務理事・国際部長） シンポジストをフランスから招聘する。 →承認

13. アジア太平洋作業療法学会（APOTC2024）誘致における業者の選定について（石橋 APOTC 誘致委員長） 委託業者選定手順を定めた。 →承認

14. 他組織・団体等の協会代表委員に係る費用負担について（荻原副会長・事務局長） これまでも協会が実質的に負担してきたが、今回明文化する。 →承認

15. その他

（村井理事） 当協会も参加し、日本認知症官民協議会が設立される。

（陣内常務理事） 臨床実習指導者講習会について47委員会で説明し、推進を依頼した。

以上